

## キャリア教育と公共心の育成 —品格概念に注目して—

田中 宣秀

### はじめに

多くの大学では、学生をインターン生として企業等に送り出す前に、種々の準備授業を実施している。学部単位でインターンシップを実施している場合には、その内容は、情報収集の方法、意思決定、働くことの意義、経済や産業の動向についてカリキュラムを作成し、体験直前の授業なかで、挨拶の仕方、電話のかけ方、名刺の出し方などの接遇訓練を実施するケース<sup>(1)</sup>が多いようである。また、全学の組織で対応している大学では、インターンシップ・ガイダンスのプログラム<sup>(2)</sup>にインターンシップの意義、接遇方法、守秘義務の話などを、学生による体験発表と一緒に実施しているところもある。

インターンシップは拡大した<sup>(3)</sup>が、受入企業等から最低の常識は備えて欲しいとの声がシンポジウムなどの席上で出ている現状を考慮すると、社会へ移行する最終段階にある大学等では、学力保証は当然のこと、「幅広い教養」や人間として必要な「品格」を身に付ける必要性を感じている。米国の高等教育機関では、広い教養を身に付けるとともに学生生活に慣れてもらうため、初年次教育が実施されているが、わが国でも漸く初年次教育の導入が進められているところであり、品格ある人材を育成する意味で品格教育を謳っている大学<sup>(4)</sup>もでできている。

筆者は、米国型の初年次教育やCharacter Education(以下、品格教育)<sup>(5)</sup>をそのまま模倣して構築する必要性を否定する者ではない。しかし、せっかく浸透し始めている高等教育機関におけるキャリア教育の一環として、ないしは、インターンシップの事前準備の授業として、例えば、「モラルの高い品性高潔な人材とはどんな人か?」といった幅広い倫理・道徳概念のテーマで、討論を試みることから始めるべきと考えている。筆者は、こうした授業を一種の品格教育と呼称しているが、未だ個人的見解の域をでないので、やや広い概念をもつ倫理・道徳教育として捉えていただければ幸甚である。

本稿では、米国において職業指導とともにガイダンス・カウンセリングが始まった経緯をまず明らかにし、その上で、教養教育やキャリア教育の目的の一つが、人間の生き方を教えるという点で、道徳教育(moral education)と類似していることを検証する。さらに、教育先進国の中では、品格教育がなぜ急速に広まりつつあるのか、その動向と経緯を概観する。その上で、わが国の道徳教育の現状を考慮しながら、大学でのキャリア教育の一環ないしインターンシップの事前教育に取り入れる場合の基本的な指導方法についての試案を提示してみたい。

### 1. ガイダンス・カウンセリングと職業指導・キャリア教育の関連性を探る

米国の初等・中等教育では、目下、「おちこぼれをださない初等・中等教育法:No Child Left Behind Act」の下でガイダンスやカウンセリングが盛んに実施されており、小学校から高等学校の生徒・学生のキャリア形成に大いに寄与していると判断している。

歴史を辿れば、米国におけるガイダンス・カウンセリングの歴史<sup>(6)</sup>は、パーソンズ(Parsons, F.)が職業指導を始めた20世紀初頭まで遡ることができる(拙稿、2004A/B)。その後の動向について、吉田辰雄(2000)は、「1930年代から1945年にかけて、教育指導、職業指導としてのガイダンスが持っていた機能的側面が独立して、従来の教育指導、職業指導とは異なった形で、生徒たちに対する人格性の指導、適応指導の領域においてカウンセリングが独立したのである」と解説している。

この点について、筆者は、カウンセリングが独立したのは、ロジャーズ(Rogers, C.R.)が1942年に『カウンセリングと心理療法:Counseling and Psychotherapy』を、また1951年には『来談者中心療法:Client-Centered Therapy』を出版し、カウンセリング技法に大きな影響を与えたことから、新たな相談手法として独立していったものと理解しているが、本件に

については稿を改めて検証したい。

米国でカウンセラーが大幅に増えたのは、1958年に国家防衛教育法(National Defense Education Act)が制定され、カウンセラーの養成に国の補助が認められてからである<sup>(7)</sup>。1971年になると、マーランド(Marland, S)がキャリア教育を唱導するが、その発端として、中途退学者が1960年代には入って急増し、カウンセラーだけでは対応できなくなったことが一つの要因だと指摘されている(日本進路指導学会編、1982、49頁)。これも否定できない事実であろう。キャリア教育とカウンセリングを推進する狙いが同じであることを示す一つの証左なのである。

このような経緯を経て、1984年にはカールD. パーキンス法が成立し、総合的キャリアガイダンスとカウンセリング・プログラム(Comprehensive Career Guidance and Counseling)に補助金が付いたことから、カウンセリングが一層拡大したという事が通説である。また、1994年の学校から社会への移行機会法(The School to Work Opportunities Acts of 1994) 1022条において、学校における学習として、「キャリアを知り、探し、カウンセリングを受ける」ことが盛り込まれ、キャリア教育の一環としてガイダンス・カウンセリングが位置づけられたことを特記しておく。

こうした米国の歴史を考えると、学校指導のなかでのカウンセリングと職業指導・キャリア教育のなかでのカウンセリングが重複、渾然としており、ガイダンス・カウンセリングとキャリア教育が別のものではなく、人格の形成と学校から社会へのスムーズな移行をはかる職業観醸成の面で一致するところが多い。

一方、わが国における職業相談の歴史を概観すれば、米国と同様に古い。パーソンズの職業相談所にならった児童教養相談所が1917年に東京に設立され、適性検査や職業相談が行われた事実があるからである(拙稿、2005)。こうした職業指導は米国と同様、学校教育にも広まり、当時の文部省も1927年には職業指導講習会を実施し、学校職業指導の意義と方法などに関して教員への啓蒙を開始する。かくして、1927年には大日本職業指導協会が設立され<sup>(8)</sup>学校職業指導の普及・発展に寄与したとされる。なお、この大日本職業指導協会は1932年に財団法人として整備され、名称も日本職業指導協会と改称される。さらに、日本進路指導協会と名称が変更されて現在に至っている。

一方、職業相談を源流とし、現在、わが国の学校で実施されている生活指導、生徒指導<sup>(9)</sup>、教育相談、職業指導<sup>(10)</sup>や進路指導<sup>(11)</sup>は、米国ガイダンス・カウ

ンセリングの翻訳と考えられるが、その定義が曖昧で、特に、生活指導と生徒指導については、同義に使われたり、特別の意味に使われたりしている<sup>(12)</sup>。

因みに、生徒指導について、文部科学省は、1965年に『生徒指導の手引き第1集』を刊行して、生徒指導概念を統一・整理し<sup>(13)</sup>、1981年の『生徒指導の手引き(改訂版)』では、生徒指導の意義・目的を、「すべての生徒のそれぞれの人格のよりよき発達を目指す」と記載する。また1988年の生徒指導集第20集、『生活体験や人間関係を豊かなものとする生徒指導』では、「一人一人の生徒の個性の伸長を図りながら、同時に社会的な資質や能力・態度を形成し、さらに将来において社会的に自己実現できるような資質・態度を形成していくための指導・援助であり、個々の生徒の自己指導能力の育成を目指すものである」と、社会的に自己実現を図ることを強調する。

しかるに筆者には、この「生徒指導」という用語が徐々にガイダンスという翻訳語の原点に戻っているように感じられる。この点について、武藤(2002)は、『1998年中学校指導要領の解説』第3章に、「学生生活への適応や人間関係の形成、選択教科や進路の選択などの指導に当たっては、ガイダンスの機能を充実するよう学級活動などの指導を工夫すること」と記載され、ガイダンスという用語が生徒指導と重ねるように強調されていると指摘する。

さらに、余談ではあるが、2005年に日本進路指導学会が日本キャリア教育学会と名称を変更したように、進路指導の意味がキャリア教育と同義に捉える研究者が多くなつたこともあり、遺憾ながら、進路指導とキャリア教育の差異すら明確でなくなっている。

わが国はこうした経緯を経ているが、既述の1998年にだされた生徒指導の意義・目的は、米国のガイダンスの意義、中央教育審議会(以下、中教審)で示されたキャリア教育の意義、さらに道徳教育のめざすものと、重なるところが多いことを改めて強調しておきたい。

## 2. キャリア教育と道徳教育が目指すものの類似性

文部科学省がキャリア教育という用語を初めて使ったのは、中教審の『接続答申』であり、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」と定義した。この定義を見る限り、職業観を醸成する教育であると同時に、将来の職業を選択できるように自己を理解する自

己形成教育といえる。その後、2004年に発表された『キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書』では、「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」と定義している。この文言からみてもキャリア教育とは、キャリアを形成していくための自己形成教育と理解できるわけで、まさに「生き方を学ぶ」ための教育ともいえる。現在、中教審で審議されている「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」においても、キャリア教育の意義が再確認されることを期待している。

一方、道徳教育の先行研究者一人である武藤（2002、186頁）は、道徳教育について、「道徳教育の目ざすものは、一人ひとりの子どもの生き方を指導することである」と説明する。このように、道徳教育を、一人ひとりの生き方の指導とすることは、キャリア教育の意義に通じるところがあり、国際基督教大学名誉教授、絹川正吉（2004）が説く教養教育の意義とも極めて類似している。勿論、いわゆる道徳教育の意義や目的については、種々の研究者がそれぞれ開陳・説明しているが、武藤は「生活主義価値教育論」構想を展開しているので、なお一層「生き方の指導」を強調しているものと推察している。

実際に、文部科学省の1989年『中学校学習指導要領』の第3章では、道徳教育の目標として「生徒の道徳的心情を豊かにし、道徳的判断力を高め、道徳的実践意欲と態度の向上を図ることを通して、人間としての生き方についての自覚を深め、道徳的実践力を育成するものとする」との指摘がなされている。このように、キャリア教育、道徳教育が生き方を指導するという面で大きな接点と類似性を有している。

### 3. 米国における品格教育（Character Education）の動向

米国における品格教育は、1994年にCharacter Education Partnership（以下 CEP）という教育団体の品格教育プログラムが議会で承認され、その後2002年の「おちこぼれをださない初等・中等教育法」において、その推進が継続承認されていたこともあり、極めて盛んである。

一方、米国における道徳教育（moral education）や宗教教育（religious education）、価値教育（values education）といった倫理・道徳を教える教育の歴史は17世紀の初めにピューリタンの一団がプリマスに上陸

して以来でことで古く、筆者は、品格教育という教育はその伝統のもとに幾多の変遷を経て形成されたと理解している。ここで、品格教育に至るまでの経緯について簡単に要約しておきたい。

①19世紀の米国の公立学校では、プロテスタントの教義を中心とした道徳教育が広く行われてきたが、その後カソリック教徒の移住が進むにつれて道徳教育と宗教教育について対立が生じたので、公立学校では道徳教育を宗教と切り離して品性教育（Character Education の別訳）を行うようになり、品性教育運動が盛んになった（伊藤、1991；小寺・藤永、2001）という。その時期が1880年から1930年頃である（Wynne, Edward A 1985/1986）。

②しかし、1950年代までにはこの品性教育運動は衰退していくとされる。この理由として、コロンビア大学が1924年から29年にかけて1万人の中学生を対象として実施した「逸脱と奉仕（deceit and service）」という調査において、逸脱は環境によるもので、正直や公正な行動を教えることとは無関係という結果がだされ、教員の熱意が奪われたと指摘されている（Titus, Dale N 1994）。

③1960年代に入り、麻薬や10代の妊婦の出現など青少年の不品行が表目化し、また、同時期に価値の多様化が唱導されて<sup>14)</sup>、社会や思想が混乱するが、ある方向性を見いだそうとして出てきたのが価値の明確化論であった。しかし、この教育手法は、教師は生徒や生徒の社会的価値を押しつけてはならないとした（Titus, Dale N 1994）。その理由は、価値は普遍的、絶対的なものでなく、教師が価値をセットで教えることはできないが、価値を獲得するステップは教えられるとして、7つのステップを設定し、実践運動として展開したのがラス（Raths, Louise E.）やサイモン（Simon, Sidney）などである（小寺・藤永、2001, 105頁）。

④ラスなどが価値の明確化論を推進したことは、従来の伝統的な道徳教育へのアンチ・テーゼとしての価値教育の一つとして評価されたが、行き詰まりもあり、また価値の明確化に対する批判がなされる。その批判者がコールバーグ（Kohlberg, Lawrence）で、1970年代から1980年代に道徳性発達理論についての論究を発表する。先行研究者の伊藤（1991）は、「価値の明確化論では、価値について唯一の正しい答えは存在しないという前提に立ち、価値は相対的・個人的・状況的と考える。しかし、一貫性をもってこの考えに従うならば、子どもが自由に選び、よく考

えて下した判断ならば無条件で認めなければならぬ」とし、コールバーグが指摘する矛盾について解説する。

- ⑤コールバーグは、ピアジェ (Piaget, J) の道徳発達についての研究成果を基盤に、デューイ (Dewey, J)、ミード (Mead, G)、ボールドウィン (Baldwin, J) に学びつつ、道徳性の研究領域を社会的認知まで広げ、子どもから成人に至るまでの発達段階を詳細に検討し、道徳性の認知発達理論を構築した (伊藤、1991)。因みに、「ハインツのジレンマ」のようなモラル・ジレンマ (道徳的葛藤) を被験者に示し、道徳性の発達を分析する手法が知られている。
- ⑥1990年代に入ると、コールバーグによるモラル・ジレンマについて討議し、生徒の道徳的推論を高めることで認知発達の段階を向上させるモデルは、崩壊が進む学校においては成立しない事態もおこる。このため、「学校の危機的混迷状態を救うには、もっと基本的な道徳的内容を直接的に教える必要性がてきた (伴、2002)」という。こうした状況のなかでキルパトリック (Kilpatrick, William) やリコナ (Lickona, Thomas) による品格教育 (Character Education) が推進されるようになって現在に至っている。
- ⑦品格教育とは、一般的に「思いやり、市民道徳と市民性、正義と公正、尊重、責任、信頼性」といった6つの資質を獲得させる教育とされる。産学官による推進組織として品格教育パートナーシップ (Character Education Partnership) が1993年にワシントンで創立され、連邦政府の支援をうけて、品格教育が推進される。この契機となったのが、クリントン大統領が、学校教育法の署名式典で行った講演で、学校が品格教育プログラムを開発する際に超党派で支援すると発表したとされる (伴、2002)。この初等・中等教育法の改訂により、連邦教育省は1995年から4年計画の品格教育のパートナーシップ・パイロットプロジェクトに資金面での支援を実施する。

なお、1990年代に入り、この品格教育がなぜ脚光を浴びたかについては、さらなる実証的研究が必要である。先行研究者の伴 恒信 (2002) は、「アメリカ本来の伝統を見直し、民主主義社会に本源的な価値を子どもに伝えていくとするピューリタン的保守主義が自然な形で広くアメリカ国民に受け入れられるようになった」と解説する。しかし、こうした説が正しいと

しても、先に Wynne が述べた 1880 年代から 1930 年代の品性教育運動とは少し質が異なるように筆者には思われる。

一つは、1825 年まではプロテスタントの移民が多く、1830 年から 1850 年にかけてカソリック教徒が増え、宗教と教育の分離の議論が始まったこと (Cubberley, 1947) は事実としても、品性教育運動が 1880 年頃から起こるのは何か契機があり、唱道者がいた筈であるが、Wynne はこの点について触れていないこと。いま一つは、品格教育を広めたリコーナにしても、コールバーグの道徳性発達理論の影響が強く受けており、新たな理論の提唱者と考える方が自然である。筆者は、むしろ、10 代の妊娠、AIDS、麻薬などが広がり、従来の道徳教育 (moral education) や価値教育 (values education) では対応できなくなり、新たに品格教育を施して世直しを図ろうとする CEP の活動の方が大きかったという仮説を有している。この点について、1980 年代末から 1990 年代に始まった品格教育は、1880 年から 1930 年代にかけての品性教育運動の劇的な復活ではなく、道徳性発達理論にもとづく新たな登場だとする研究者がいることも事実で興味深いテーマである。品格教育の由来について稿を改めて論考する所存である。

#### 4. わが国の高等教育機関で道徳・倫理を教える力 リキュラムの必要性

第二次大戦後、わが国は未曾有の高度成長を成し遂げ、物質的には豊かな生活を享受してきたが、1990 年代に入ると、バブルが崩壊、ソ連邦の崩壊以降のグローバルな市場経済化と IT 技術の発展が相俟って、利益さえ得られれば全て許されるような風潮が蔓延してきている。それが貧富の差を生み、また自分だければ良いければ他人はどうでもよいといった風潮が現出し、社会全般に規律がなくなっていると感じるのは筆者だけであろうか。

産業界、教育界、行政などのどの分野においても、产地偽装表示、米の不正転売、脱税、教育委員会による不正入試、年金記帳漏れなど、道徳観念や規範がまったくないような事件が発生している。一部の大学や相撲界でも大麻事件が報じられ、ひき逃げ・児童誘拐などの事件に事欠かない日はない。

こうした状況について、筆者は、黄金の 1950 年代を過ぎ 60 年代後半から中途退学者が急増する米国社会や 1980 年代以降の価値観の多様化に起因した社会の混乱を、わが国は後追いしていると考えている (拙稿、2004)

原点に返って、価値観の多様化の重要性は認めるにしても、自由には規律が伴うことの重要性、物事の判断は是々非々とし厳罰に処す社会の構築が必要である。この緩みきった社会を修正するため一つの方策として倫理・道徳を学校から社会への移行の最終段階にある高等教育機関で教えることを提唱したい。われわれは、過去を振り返ると、「教育勅語」がもたらしたトラウマを持つが、理解を深める意味で道徳教育の動向を振り返っておく。

### 1) わが国の道徳教育の動向

明治維新後の道徳教育についてはその起源を若干触れるにとどめ<sup>(15)</sup>、本節では戦後の動向について概観する。

第二次大戦後、教育勅語の完全廃止を通知、新教育制度のもとにおける道徳教育は、一時、天野文部大臣による修身科復活の発言もあったが、修身科のような特殊な教科をおかず、教育活動全体を通して実施することを基本とした。1956年には、道徳教育の在り方について諮問が出され、答申では、「新たに道徳の時間を設け、小学校・中学校とも毎学年、毎週、1時間以上指導を行うこと」とされた。1958年の学校教育法施行規則の改正によって、道徳の時間は法的にも位置づけられ、小中学校の学習指導要領のなかで、「・・・個性豊かな文化の創造と民主的な社会及び国家の発展に努め、進んで平和的な国際社会に貢献できる主体性のある日本人を育成するため、その基盤としての道徳性を養う」という道徳教育の目標が示された。

その後、1976年に、教育課程審議会が「教育課程の基準の改善について」の答申を出し、道徳教育について、「現在の社会状況において特に涵養しなければならない特性、例えば、自主自立と社会連帯、勤労の精神、自然愛・人間愛や奉仕の精神、規律と責任、愛国心と国際理解等、更には、人間の力を超えたものに対する畏敬の念を育成するなどを一層重視しながら、道徳、各教科及び特別活動の相互の関連的な指導によって図ることが必要である」とし（小寺・藤永、2001、58頁）、いま考えても納得性の高い文言が挿入されている。

さらに、1989年の中学校学習指導要領から、道徳教育に関する箇所が第1章総則で示され、道徳教育を学校の教育活動全体のなかで実施することが強調されている。また、最新の2009年の学習指導要領においても、「道徳教育が、学校の教育活動全体を通じて行うものであり、道徳の時間をはじめとして、各教科、特別活動及び総合的な学習の時間のそれぞれの特質に応じて適

切な指導を行わなければならない。道徳教育は、教育基本法及び学校教育法に定められた教育の根本精神に基づき、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を家庭、学校、その他社会における具体的な生活の中に生かし、豊かな心をもち、個性豊かな文化と創造と民主的な社会及び国家の発展に努め、進んで平和的な国際社会に貢献し未来を拓く主体性のある日本人を育成するため、その基盤として道徳性を養うこととする」と記載されたことを引用しておきたい。実際に見事な表現であると筆者は考えるが、どうやってこの道徳性を養うかが課題である。

なお、現在は、道徳の時間の指導は原則として担任が行っており、また、教員の間では道徳教育研究会の勉強会<sup>(16)</sup>が開催されていることも紹介しておく。

### 2) 倫理・道徳教育を改めて学ぶ機会がない大学の現状と対処策

高等学校の教育指導要領においても、道徳教育について、「人間としての在り方生き方に關する教育を学校の教育活動全体を通じて行うこと」とし、道徳教育の目的として、「人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を、家庭、学校、その他社会における具体的な生活のなかに生かし、個性豊かな文化の創造と民主的な社会及び国家の発展に努め、進んで平和的な国際社会に貢献できるよう主体性のある日本人を育成するため、その基盤としての道徳性を養うこと」と記載され、内容は、小学校、中学校の教育指導要領と変わらない。

しかしながら、大学では、「学部及び学科又は課程などの教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成する」という大学設置基準があり、初等・中等教育機関の教育課程の基準（学校教育法施行規則）に基づく教育指導要領はない。

筆者は、指導要領がないことに異論を唱えるつもりはない。しかし、大学生が倫理・道徳の意味を学ぶためには、一般的に教養教育（基礎教育や共通教育）として設置・開講されている倫理学、哲学、心理学、歴史学、教育学の授業を通して知識を得るしかないが、モラルが低下した社会状況において、このままで良いのか、という若干の問題意識を有している。

大学は、「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させること」を目的（学校教育法52条）とし、「学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探求して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することによ

り、社会の発展に寄与する」(教育基本法7条)機関であることは理解した上で、倫理・道徳・哲学を深く学ぼうとする学生の好奇心と自主的な取組みだけに委ねることで良いのか、という問題もある。

この課題を解決し、職業社会に直結する大学において、倫理・道徳の基本的な考え方である「自立と社会連帯、勤労の精神、自然愛、人間愛や奉仕の精神、規律と責任、愛国心と国際理解」の意味を大学生に理解してもらうためには、通常の共通科目・基礎科目や専門基礎科目などアカデミックな科目的講義の際に種々の指導方法を活用してもらうしかない<sup>(17)</sup>。つまり、小学校から高等学校までの教育指導要領に記載されている「教育活動全体を通じて行う」ことと同じ趣旨となるが、小・中・高・大の連携をこれまで以上に密にして、今後とも倫理・道徳の意味を指導する具体策を検討していく必要がある。

現実には大学で行われる授業は各教員の問題意識の下で実施されるので、妙案に乏しいものの、当面の対処策としては、キャリア形成科目のなかで指導するか、インターンシップの事前授業のなかで指導すべきだというのが筆者の提案なのである。

## 5. キャリア教育の柱としてのインターンシップの事前授業で行う指導について

学生達は、どのような教育手法をとったら倫理・道徳や人間本来の価値観を学ぶことになるのであろうか、考えてみたい。

筆者は、インターン生として社会等に体験させる場合には、インターンシップの事前授業のなかで、挨拶・身だしなみなど最低限の社会的常識を教え、同時に、倫理・道徳的な規範を示していく必要があると考えている。キャリア教育は、倫理学や心理学といった専門基礎教育や専門教育とは異なるので、例えば、「ハイインツのモラル・ジレンマ」を提示しながら善悪を知ってもらうという技術論（なぜ正しいと思うのかという道徳的思考=moral reasoning）を探るのではなく、何が正しいのかという道徳的規範=values clarification)を教えるアプローチ（松下2005,Dale1994）を示した方が好ましいという考え方である。その場合、次ぎのような道徳的規範の意味を、段階を追って調べることから始めたい。

### 1) 道徳的規範

- ① 最重要な規範（4つの戒め）：盗まない、嘘をつかない、姦淫しない、殺さない
- ② 日本古来の生活規範（家訓的な規範）：堅実、儉約、

正直、勤勉、

③ 米国の品格教育の規範：配慮・思いやり（caring）、市民道徳と市民性（citizenship）、公平・公正（fairness）、尊重・尊敬（respect）、責任（responsibility）、信頼性（trustworthiness）

④ その他規範：

@ルグラン、ルイ（2004）の説く規範

節度、誠実、謙虚、善良、勇気、寛容、勤労への愛

@フランクリンの13徳

節制、沈黙、規律、決断、誠実、正義、中庸、清潔、平静、純潔、謙譲

@佐伯啓思（2008）の考え方

(1) 目に見える価値観：自由、平等、社会秩序、平和愛好

(2) 目に見えない価値観：集団主義、和の精神、家族的価値の重視、謙譲の美德

@米国の建国精神

自由民主主義、人権主義

こうした道徳的規範の意味や軽重を弁証するには種々の方法があるが、グループ討議を通して意見を出してもらうことを提案したい。各自はそれぞれ、道徳的な価値観を有する筈であるが、上記に掲げた規範のうち、①の4つの戒めは絶対に守るべき規範であり、また、②は近江商人のどの家にも必ず掲げられていた家訓で、日本人が古来から守ってきた伝統的慣習でもあり尊重したい。

一方、③で掲げた品格教育には、この6つ価値観の他に、憐れみ（compassion）、勇気（courage）、礼儀（courtesy）、正直（honesty）、親切（kindness）、忠誠（loyalty）、頑張り（perseverance）といった規範を掲げる研究者もいる<sup>(18)</sup>が、検討に値する重要な道徳的規範である。④のその他規範を含め、種々の規範がなぜ必要なのか、社会へ出るまでに価値観の意味を再度確認しておきたいものである。

なお、こうした価値観を議論する前に重要なことは、学生の興味、論点、関心を持ったこと、などから自由に討議ができるような雰囲気をつくることである<sup>(19)</sup>。倫理・道徳に関する討議は、各学生が持つ価値観をそれぞれ披露し、倫理・道徳の視点で価値観を共有することができる規範を見つけられれば良いからである。

### 2) 初等・中等教育における学習指導要領の活用

今ひとつは、小・中・高・大の教育的な連携を図るために、学習指導要領のなかから、わが国の道徳教育

がどのように記載されているか検証し、議論することである（表-1 参照）。前節で、種々の道徳的規範を紹介したが、それ以外に学習指導要領に記載されている価値観として、次ぎのようなものが挙げられる。

#### ＜主な規範的価値＞

希望、勇気、自由と規律、明朗、礼儀作法、適切な行動、感謝、個性や立場の尊重、家族愛、友情、社会への奉仕、日本人としての自覚、国際理解、

それぞれの価値観のもつ意味についての議論を薦めたい。

表-1 学習指導要領にみる道徳教育の目標・内容

(1) 目標項目
①人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を培う
②豊かな心をはぐくむ
③伝統的な文化を継承し、発展させ、更に個性豊かな文化の創造に努める人間を育成する
④民主的な社会及び国家の形成発展に努める人間を育成する
⑤平和的な国際社会の実現に貢献できる人間を育成する
⑥未来を拓く主体性のある日本人を育成する
⑦道徳性を養う
(2) 内容項目
①主として自分自身に関すること
—自律の精神、節度と調和のある生活、節制、高い目標、希望、勇気、自由と規律、正直、誠実、明朗、望ましい生活習慣、自己の向上、個性を伸ばす
②主として他の人との関わりに関すること
—礼儀作法、適切な行動、思いやり、人間愛、親切、友情に尊さ、人格尊重、健全な異性観、個性や立場の尊重・信頼、寛容、謙虚に学ぶ、尊敬、感謝、個性や立場の尊重
③主として自然や崇高なものとのかかわりに関すること
—自然を愛す、美しいものに感動、豊かなこころ、他の生命の尊重、人間の力を超えたものに畏敬の念を深める、人間として生きることに喜びを見いだす
④主として集団や社会とのかかわりに関すること
—法・規則の尊重、役割と責任を自覚、集団生活の向上、自他の権利を重んじ義務の履行、勤労の貴さ、社会への奉仕、公共の福祉、公正、公平、社会の規律と秩序、正義、家族愛、高齢者に対する尊敬と感謝の念、郷土愛、日本人としての自覚、国際理解、人類愛

中学校学習指導要領（1998年）を筆者が纏めたもの

こうした指導要領をみると、われわれが日頃、大学で講義を始める前に挨拶することやインターン生を送り出す際に予め顧客の応対・電話の取り方などの社会的なルールも含まれていることが分かる。こうした、自分自身に関することや他の人の関わり・集団や社会との関わりについて、自然体で出来れば良いが、難しいのであればかなり意識的に実施する必要がある。幼稚園や小学校では挨拶や礼儀作法が行き届いているのに、高学年になるに従って社会常識が忘れられるからである。改めて、指導要領を検証しながら、冒頭に記した「モラルの高い品性高潔な人材とはどんな人か？」というテーマで議論をし、文章化することを推奨したい。

## 6. おわりに—品格教育のすすめ

2008年12月に出された中教審の答申「学士課程教育の構築に向けて」において、職業人としての基礎能力を含めた「学士力」の内容が示された。特に、自分の良心と社会の規範やルールに従って行動出来る倫理観が、必要とされる『汎用的技能』のなかで盛り込まれたことである。これまで種々の関係団体や省庁から公表された「求められる人材像」のなかでは、日本経団連が発表した「21世紀に生き抜く次世代育成のための提言」で示された「志と心」<sup>(20)</sup>以外には、倫理観とか責任感という社会道徳に関連する用語がなかったからである。

筆者は、気づき、エンプロイヤビリティを醸成するため、キャリア教育の柱としてインターンシップを実施することにより、学校から社会へのスムーズな移行を願う者であるが、事前準備の授業の際に、「社会常識」、「価値規範」、「人間としの在り方・生き方」などについての指導をすべきと考えている。

高等教育機関においても、ごく普通に、品格を醸成する広い意味としての倫理・道徳教育、筆者の呼称する品格教育を実施することで、冒頭に問題意識として掲げたモラル低下による不詳事は減少することになる。その手始めに、標語として、道徳教育の『内容』を改めて掲げ、稿を終えたい。

実に簡単な表現であるが、いずれも重要であり、大学生の生活指導がいずれ必要になるかもしれない。しかし、そのまま扱うよりは、工夫をして、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、留学生の出身地の言葉などに翻訳し、その意味を語りあうことも、筆者が呼称する品格教育の一つである。

- \* 健康・安全に気をつけ、規則正しい生活を心掛ける
- \* 身近にいる幼児や高齢者に暖かい心で接し、親切に対応する
- \* 嘘を付き、誤魔化さない
- \* 気持ちのよい挨拶、言葉遣い、動作などに心掛け、明るく接する
- \* 生命を大切にする心をもつ
- \* 皆が使う物を大切にし、約束や規則を守る
- \* 父母、祖父母を敬愛し、進んで家事を手伝う

以上

#### (注)

- (1) インターンシップ体験を前提に開講されている名古屋大学教育学部のシラバスは、次ぎのような構成である。
  - ① インターンシップとは（おいたち、意義、現状と課題など）、② インターンシップ・ガイダンス（エントリーシートの書き方、申込手続き、マッチングの進め方等の実施要領）、③ 就業体験をする上で求められる心構え、④ 仕事の進め方、効果的なコミュニケーションのとり方、⑤ 職場の人間関係、感じよく職場に受け入れられるための心構え⑥ ビジネスマナー、⑦ 日本産業の動向（産業・企業の動向と課題）、⑧ 研修先及びその業界の事前研究（経営分析の方法）、⑨ パソコンの使い方（エクセルの上手な使い方、パワーポイント入門）、⑩ 体験報告。
- (2) 名古屋大学で実施された全学インターンシップの事前指導項目は次の通り
  1. インターンシップに臨むにあたっての心構えについて  
インターンシップの意義と役割の理解、産業の動向・受入先の理解、社会人としての最低限の常識の理解、体験目標・課題の設定、受入先に求められる役割・義務、インターンシップを通じて学んで欲しいこと、保険の加入手続き、携行品の確認・準備、事後研修・反省の重要性
  2. マッチングの進め方について
  3. 秘匿義務について
  4. 研修先企業による講演、体験報告
- (3) 文部科学省が発表した平成19年度のインターンシップ実施状況調査によれば、インターンシップの実施校は大学で67.7%、短大で43.6%、高専で100%と、いずれも前年比増加した。また、大学の学部等の実施状況は1092学部、55.2%と前年度比65学部の増加をみており。しかしながら、体験学生数は、短大、高専は前年度比増加をみたが、大学は4万9726人と初めて前年度を下回った。
- (4) 金城学院大学のホームページでは、柏木哲夫学長が就

任インタビューのなかで、「品格のある女性になって欲しいということです。品格は内面からにじみでてくるものであり、自己中心性からの開放でもあります。そこから現れる話し方や態度は教育を受けた大学によってかなり違います。学生がモデルのするひとつとして、教員の生き様があります。これは教員への望みでもありますが品格教育は行っていきたいと思っています」と開陳されている。品格教育の内容は明らかにされていないが、「品格のある人を育成する教育」として捉えていることが読みとれる。

- (5) 本稿にて米国における Character Education の動向を紹介しているが、伊藤(1991)は人格教育、武藤(2002)は人格・価値教育と訳すように、種々に訳されている。筆者はこの概念は広い意味での倫理・道徳教育と理解しているが、わが国で道徳教育という言葉の響きに過去のトラウマとしての違和感があるので、品性のある人材を育成する意味を込めて品格教育と呼称している。広島大学で2008年1月に開催されたシンポジウムでもCharacter Educationは品格教育と訳されている。
- (6) 米国の職業指導協会(the National Vocational Guidance Association)は1913年に設立されている。その後、1985年に全米キャリア発達協会(the National Career Development Association)と名称変更され、現在は米国カウンセリング協会(the American Counseling Association)の1部門となっている。こうした経緯を考えると、職業指導という用語は1985/1986年頃まで使用され、1986年までVocational Guidance Quarterlyという名称の学会誌が出版され、その後、the Career Development Quarterlyと名称を変更している。
- (7) カウンセラーの養成は急速に進められ、1939年に全米で2300人といわれたカウンセラーが1958年には1万2000人に増え、国家防衛教育法によってさらに急増、1963年に3万人、1975年には10万人になったと紹介されている。また、1958年の1万3000人から1966年までに3倍に増え、4万3000人になったと、米国科学技術政策機構が2006年に発表している(拙稿、2008A)。
- (8) 日本職業指導学会の創立年に関し、日本進路指導学会が編集した参考文献、『進路指導の理論と方法』に1928年という記載があるが、これは誤りで、正確には、1927年6月19日、田中寛一博士が会長として組織されている。(日本職業指導発達史一協会活動279頁)。また、機関誌『職業指導』が1928年1月に創刊されている。.

- (9) 生徒指導という用語は、1949年の文部省設置法、初等中等教育局の所掌事務に規定され、([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/04121040.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/04121040.htm))、同年、文部省は生徒指導の基本方針の普及をはかるため『中学校・高等学校の生徒指導』を公刊し、初めて「生徒指導」という用語を用いたという。しかも<sup>1</sup> guidance of pupil personnel work の訳語であったため、生活指導とも訳され、生徒指導と同義に用いられている(仙崎、野々村編 2006年)。
- (10) 1949年の教育職員免許法のなかで、中学校、高等学校の教員免許教科として職業指導が認められた。また、1958年の学習指導要領改訂の際に、中学校では職業・家庭科が廃止され、かわって技術・家庭科が新設され、従来、職業・家庭科で実施されていた職業指導は学級活動に移された。このときに職業指導(Vocational Guidance)から進路指導(Career Guidance)に名称が改められた。
- (11) 1957年の中教審の「科学技術教育の振興方策について」の答申のなかで、進路指導という用語が初めて登場し、その強化が謳われたという(進路指導学会編『進路指導の理論と方法』1982)。
- (12) 有識者の間でも曖昧であると仙崎は指摘している(仙崎編、『生徒指導・教育相談・進路指導』2006年、21頁)。
- (13) この『生徒指導の手引き』では、「生徒指導は、学業指導、個人的適応指導、社会性、公民性指導、道徳性、職業指導または進路指導、保健指導、余暇指導にわけて考えられたりする」と記載されている(仙崎・野々村 2006年、21頁)ことからして、職業指導・進路指導や倫理・道徳の分野を含む幅広い概念となっていることが分かる。
- (14) 筆者は、カール・ロジャースのような多様な価値観を認める心理学者の影響が大きいと考えている。
- (15) 戦前の道徳教育については、近代学校制度が始まった1872年の学制にまで遡る。そこでは、修身という教科がおかれ、西欧からの啓蒙主義的道徳教育が行われだけで、どちらかといえば、知識や技術重視の教育であった。その後、1879年の改正教育令により修身科が教科のうちで最も重要な位置付けとなり、国家主義的イデオロギー的な教育勅語がだされ、政治(軍部)に悪用されたことは周知の通りである。この経緯・詳細については小寺・藤永編(2001年、31~45頁)参照。
- (16) 東京都目黒区の場合、道徳授業の地区公開講座を小学校、中学校とも実施し、保護者・地域の住人の参加を仰ぎ、学校・家庭・地域社会における道徳教育の在り方やその連携を深めている。中学校の授業では、1年生が「半分おとな・半分こども」、2年生が「私たちでできること」3年生が「友達に対して自分ができるこことを考えよう」という公開授業が行われた。小学校でも、同じ趣旨で公開授業が行われた。授業内容は、1年生「おしゃべりしましょう」、2年生「ちがいはちがいでも」、3年生「私の名前」、4年生「祭りの日に・係り活動」、5年生「リーダーってどんな人?」、6年生「オレンゾの友達」というテーマでの授業が実施された。
- (17) 例えば、以下のような方法も指導方法の一つである。  
 ①倫理学というカリキュラムのなかで、ギリシャ・ローマにおけるエティック(ethos, ethica, ethics)やモラル(moralis, moral)という倫理・道徳の起源から説きほぐす、各国におけるいわゆる道徳教育の動向、②歴史学(西洋史、東洋史)、教育史、心理学のなかで、モラルやエティックを唱導した人物や著書について知る、③宗教学、哲学のなかで「人間のより良い生き方や考え方」について学び、倫理・道徳との関連で価値観を学ぶ、④語学(英語、仏語、独語、中国語など)の授業で、道徳学者や倫理学者の著書の輪読する、⑤キャリア教育科目のなかで、人間の生き方、勤労の喜び、世界に通用する倫理・道徳などを学ぶ。その方法としてはワークシップ形式で討論する。⑥有識者から、ビジネス界における常識、倫理・道徳を学ぶ。
- (18) Gibbs, L & Earley, E のような研究者が、Using Children's Literature to Core Values(1994)という論文で紹介している(Titus 1994)。
- (19) ノーマン・ブルは、自由な討論を発展させることができるのは、成年の興味、論点、関心、問題をさらけ出すことによってであるという(ノーマン・ブル 1977、198頁)。
- (20) 日本経団連は2004年に既述の『次世代提言』のなかで、「知力」、「行動力」、「志と心」の3つの力を備えた人材を求める提言した。その「志と心」の要素としては、倫理観、責任感、国際協調の意識、社会性、人間性、仕事に対する意識の高さを掲げている。なお、米国のSCANS報告では、技能と個人の資質の基盤となる3つの能力の一つに、人間としての資質(personal quality)を揚げており、そこに、責任感(responsibility)、自制(self-esteem)、自己管理(self-management)、社会性(sociability)、高潔(integrity)、正直(honesty)を掲げていることに注目したい。

## 参考文献

- 伊藤啓一『統合的道徳教育の創造』明治図書、1991年。
- 小寺正一・藤永芳純編『新版 道徳教育を学ぶ人のために』世界思想社、2001年。
- 絹川正吉「キャリア教育における教養教育の意義と展望」財団法人大学コンソーシアム京都、『高等教育政策研究セミナー報告書』2004年。
- 佐伯啓思『自由と民主主義をもうやめる』幻冬舎、2008年。
- 古閑博美「大学生に対するメンタルヘルス支援の必要性」日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報 第11号』2008年。
- 拙稿「新しい社会の構築には如何なる対策が必要か ー 一産学連携による労働教育を実施し、モラル復権を目指すための一試案」日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報』17号、2004年。
- 拙稿「高等教育機関におけるキャリア教育の方向性について ー カリキュラムの構築を念頭において」名古屋大学キャリア教育の推進とカリキュラム開発研究プロジェクト編『キャリア教育の推進とカリキュラム構築に関する基本調査報告』2005年、16頁。
- 拙稿「基礎学力重視という原点に戻って考えるべきキャリア教育の進路」名古屋大学大学院教育発達科学研究所附属生涯学習・キャリア教育研究センター『生涯学習・キャリア教育研究』2008年(A)。
- 拙稿「若者自立・挑戦戦略会議」が追求してきた施策を改めて考える ー 米国における職業指導・キャリア教育の系譜から学べるものはないか」日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報 第11号』2008年(B)。
- 仙崎武・野々村真・渡辺三枝子、菊池武剣編『生徒指導・教育相談・進路指導』田研出版、2006年。
- 日本進路指導学会編『進路指導の理論と方法』福村出版刊、1982年。
- リコーナ、T 三浦 正訳『リコーナ博士のこころの教育論』慶應義塾大学出版会、1997年。
- 伴 恒信「アメリカの思想の系譜と道徳教育」J. ウィルソン監修、押谷由夫・伴 恒信編訳『世界の道徳教育』玉川大学出版、2002年。
- 武藤孝典編『人格・価値教育の新しい発展』学文社、2002年。
- 村田 昇・大谷光長編『これからの道徳教育』東信堂、1992年。
- 八並光俊・國分康孝『新生徒指導ガイド』図書文化社、2008年。
- 松下晴彦「価値の相対化と道徳教育」今津・馬越・早川編『新しい教育の原理』名古屋大学出版会、2005年。
- 文部科学省『中学校学習指導要領』1989年。
- 文部科学省『中学校学習指導要領解説—道徳編』1998年、2007年改訂。
- 文部科学省『中学校学習指導要領解説—道徳編』2008年。
- 吉田辰夫「キャリア・カウンセリングの理解」日本進路指導学会編『キャリア・カウンセリング』、2000年。
- ラス、L. サイモン、遠藤昭彦監訳『道徳教育の革新』ぎょうせい、1991年。
- コールバーグ,R 岩佐信道訳『道徳性の発達と道徳教育』広池学園出版部、1987年。
- ブル、ノーマン 森岡卓也『子どもの発達段階と道徳教育』明治図書、1977年。
- ルグラン、ルイ 「現代フランスの学校における価値教育の問題」J. ウィルソン監修『世界の道徳教育』玉川大学出版、2002年。
- Bulach, Clerus R "Evaluating the Impact of a Character Education Curriculum, Paper presented at the Character Education Partnership Conference in Philadelphia, 2000.
- Cubberley, Ellwood P. *Public Education in The United States*, Houghton Mifflin Company, 1947.
- Titus, Dale N. "Values Education in American Secondary Schools" ERIC No ED381423, 1994
- Lickona, Tom, Eric Schaps and Catherine Lewis "CEP's Eleven Principles of Effective Character Education, Character Education Partnership, 2007.
- Cummings, William K. S. Gopinathan, and Yasumasa Tomoda The Revival of Values Education in Asia and the West, PERGAMON PRESS, 1988.
- Gary, Kiltz "An Integrated Approach to Character Education in an Alternative High School" *Current Issues in Education*, 2003 Nov.
- Holt, Evelyn Otten Character Education, <http://www.Indian.edu/~ssdc/charding.htm>. September 2000
- Sommers, C. Hoff "How Moral Education is Finding its Way Back into America" DP5 HPDAMO 0200 02-26:1924 rev2 page 23.i
- Wynne, Edward A "The Great Tradition in Education: Transmitting Moral Values", Educational Leadership, 43(4), 1985/1986, PP4-14.
- Wynne, Edward A "Character Building: Transmitting Values in School" Curriculum Review September/October 1986.
- Wynne, Edward A *Looking at Schools: Good, Bad, and Indifferent*, Lexington Books, 1980.